

# 6月の政治・経済イベント

## 重要 01 米国では徐々に景気後退の兆候が見え始める

米国では、長期化する物価上昇や、それに伴うFRB（米連邦準備制度理事会）の金融引き締め強化が、個人消費の停滞など、経済成長の先行きに不透明感を与えるとの見方が強まっています。既に住宅市場では、住宅ローン金利の急上昇など、借入れコストが上昇していることに加え、購入者の生活費も上振れ傾向にあることから、関連指標が軒並み軟調となっており、景気後退の兆候が見え始めています。ただ、FRBは依然として、「インフレ抑制のためであれば、大幅な利上げを継続する」姿勢を示しており、今後は「FRBが米経済を滞らせることなく、物価高を抑制できるのか」に注目が集まります。

## 重要 02 中国では新型コロナの感染者動向が今後の景気を占う“カギ”に

「ゼロコロナ政策」を推進する中国でも、景気後退懸念が深刻化しています。3月下旬以降、大都市上海で、ロックダウン（都市封鎖）が実施されていたことに伴い、4月の中国経済は減速しました。他方で、新型コロナウイルスが収束をすれば、自動車購入に対する補助金政策の発動など、政策の総動員が想定されており、今後の中国経済の行末を占う上では、新型コロナの感染者動向がカギとなりそうです。

## 重要 03 欧州では利上げ観測が高まるも、日本は金融緩和維持の見通し

金融引き締めで米国に遅れをとる欧州でも、7月に利上げが行なわれる公算が強まっています。背景には、ウクライナ情勢などによるインフレの影響が根強く、物価高を抑制すべく政策を転換する見通しです。対して日本では、円安が進行するも、物価面から金融政策の修正が迫られる状況にはなく、前会合で指値オペの運用方法が変更されたことも踏まえると、今月の政策修正の可能性は低いとみられます。

### 6月の主な政治・経済イベント

	国・地域	予定
1日(水)	米国 	ISM（サブライマネジメント協会）製造業景況感指数（5月）
3日(金)	米国 	雇用統計、ISM非製造業景況感指数（5月）
9日(木)	ユーロ圏 	金融政策発表
10日(金)	米国 	消費者物価指数（5月）
15日(水)	中国 	鉱工業生産指数、小売売上高、固定資産投資（5月）
15日(水)	米国 	金融政策発表、小売売上高（5月）
16日(木)	英国 	金融政策発表
17日(金)	日本 	金融政策発表
17日(金)	米国 	鉱工業生産指数（5月）
30日(木)	米国 	個人所得、個人消費支出、個人消費支出デフレーター（5月）

上記は、すべて現地時間で作成しており、作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、発表日は変更される可能性があります。  
 (出所) Bloombergデータ等より野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。